ICT利活用に向けたJ:COMの取組

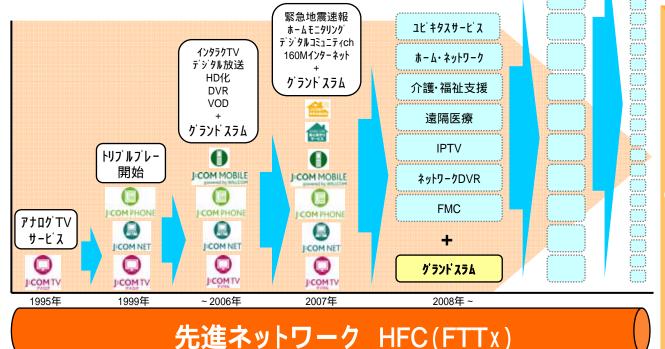
2008年 2月21日 株式会社ジュピターテレコム 取締役 グループ戦略部門担当 加藤 徹



J:COMグループの目指す事業展開

各家庭までつながった当社の先進ネットワークをとおして、お客さまの ニーズに応えた良質な商品を提供することにより、お客さまに豊かな生 活を実感いただくこと

当社 グループ



お客さま

お客さまの豊かな生活の実感



ICT利活用を促進するインフラのあり方

- :

ICT利活用促進のためには、健全な競争環境のもと、プロードバンドアクセスネットワークが整備され、良質かつ適正な価格で提供されることが基本



良質かつ適正な提供価格



事業者

お客さま

アクセスネットワーク設備敷設にかかる健全な競争環境

公正競争の確保

■ アクセス網ではインフラベース の競争は進んでいない



投資しやすい環境の整備

アクセス系ネットワーク構築は 時間、コスト等のリスクが大事業者にとっても、適正なり

事業者にとっても、適正なり ターンが得られる環境

インフラ構築しやすい環境の整備

電力会社、NTTの電柱を利用 せざるを得ない実態 (電柱利用に日数を要し、スム ーズなインフラ整備ができない)

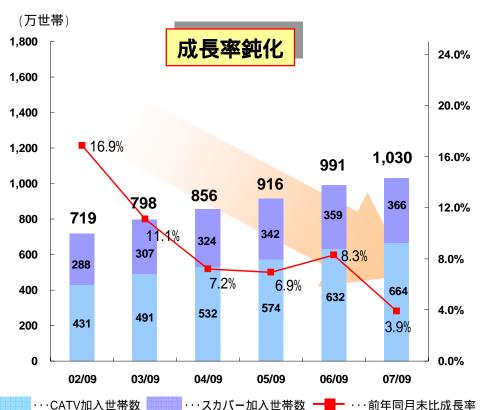


有料多チャンネル放送市場の現状

-

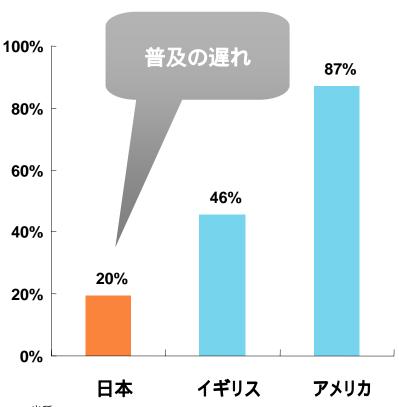
有料多チャンネル放送市場

有料多チャンネル放送普及率



注1: ケーブルテレビ加入世帯数及びスカイパーフェクTV!個人契約数の合計

出所: 放送ジャーナル(2007年12月号)、スカパーJSAT(株)公表資料



出所

日本の普及率データ: 2007年3月末時点。放送ジャーナル(2007年6月号)及びスカパーフェクト会社資料より。多チャンネル有料放送加入者数は、ケーブルテレビ多チャンネル契約世帯数+スカイパーフェクト個人契約者数と定義。

多チャノネル契約世帯数+スガイバーフェクト個人契約有数と定義 米国の普及率データ:2007年6月末時点。National Cable &

Telecommunications Association,

英国の普及率データ: 2007年6月末時点。Office of Communications。

有料放送市場の課題・背景・対策

課題

魅力あるコンテンツの不足

背景

- ◆ コンテンツ会社の小規模・多数乱立 (約100社・約200ch)
- ◆ 著作権上の問題 (新しいメディアに対する保守的な慣習)

対策

◆ コンテンツ会社の合従連衡促進

番組制作に大規模な資金が流入する構造への変革

◆ 新たなサービスの積極的な展開

HD·VOD·インタラクTV·ネットワークDVR 等

有料放送市場の育成 - J:COMの取組



J:COM



J:COM

国内最大のケーブル テレビ統括会社 **JTV**

国内最大の専門チャンネル番組事業統括会社

番組の質向上

+

- 顧客ニーズに合う魅力的な番組制作・編成の実現
- ハイビジョン化及びVODなど、商品力の向上

ICT利活用の促進に必要な視点

ICT利活用にアナログ的つながりは不可欠

ICTインフラ 整備

コンテンツ 整備 お客さまへのアナログ的アプローチ (J:COMの取組)

人と人とのつながり

- メディアプランナー
 - Face to Faceの関係
 - いきいきプロジェクト(PC教室等)

地域社会一体となった取組

- 地域情報の充実
 - ・ コミュニティch、インタラクTV、FOD、マガシン
- 地域イベントへの貢献



防犯パトロール、札幌雪まつり等

ICT 利活用

豊かな生活の実感